

Title	W・ L・ スミス著 為替相場の調整と生活水準
Sub Title	W. L. Smith, Exchange rate adjustments and living standards
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.8 (1955. 8) ,p.624(50)- 626(52)
JaLC DOI	10.14991/001.19550801-0050
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550801-0050

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

W. L. スミス著

『爲替相場の調整と生活水準』

W. L. Smith, Exchange Rate Adjustments and Living Standards. A. E. R. Dec. 1954.

國際收支の不足やこのために採用される爲替相場切下の政策が、一國の生活水準にいかなる關係を有するかという問題は、貿易政策の効果分析の重要な一側面である。勿論この問題のとりあつかい方は決して一概ではない。即ち、ここでいう生活水準をどのようにしてとらえるかによつて、この厚生分析の内容は自ら異つてくる。本論文は生活水準を real amount of goods available for domestic use と規定して、右の關係を定式化しようとするものである。まず第一に、爲替相場の調整の、貿易收支、交易條件、生活水準への直接的な効果を考える。假定として、國內消費品と輸出品のみを生産し、完全雇傭、生産要素の供給不變とみなす。記號を E (前述の意味での生活水準)、M (輸入)、X (輸出)、p (輸出前の國內相對價格)、p' (輸出前の外國相對價格)、q (輸入前の國內相對價格)、q' (輸入前の外國相對價格)、B (外貨での貿易收支)、π (爲替相場) とする。従つて、

$$\begin{aligned}
 T & \text{ (交易條件) とする。従つて、} \\
 E - M &= F(X) \dots\dots\dots (1) & p &= -F'(X) \dots\dots\dots (2) \\
 M &= \phi_1(q) \dots\dots\dots (3) & z &= \phi_2(p') \dots\dots\dots (4) \\
 M &= f(q') \dots\dots\dots (5) & B &= p'X - qM \dots\dots\dots (6) \\
 p &= \pi p' \dots\dots\dots (7) & q &= \pi q' \dots\dots\dots (8) \\
 T &= \frac{p}{q} \dots\dots\dots (9)
 \end{aligned}$$

である。さてこれでπの變化のB、T、Eに對する効果を定式化する。四(一)の需給の弾力性によつてそれは次の如くである。

$$\begin{aligned}
 dB &= k \left(\frac{X s_x (d_x - 1)}{s_x + d_x} + \frac{M d_m (s_m + 1)}{d_m + s_m} \right) \dots\dots\dots (10) \\
 dT &= k \left(\frac{d_m}{d_m + s_m} - \frac{s_x}{s_x + d_x} \right) \dots\dots\dots (11) \\
 dE &= -k \left(\frac{X s_x d_x}{s_x + d_x} + \frac{M d_m s_m}{d_m + s_m} \right) \dots\dots\dots (12) \\
 dB &= kX \left(\frac{s_x (d_x - 1)}{s_x + d_x} + \frac{d_m (s_m + 1)}{d_m + s_m} \right) \\
 &\quad - kB \frac{d_m (s_m + 1)}{d_m + s_m} \dots\dots\dots (10') \\
 dE &= -kX \left(\frac{s_x d_x}{s_x + d_x} + \frac{d_m s_m}{d_m + s_m} \right) \\
 &\quad + kB \frac{d_m s_m}{d_m + s_m} \dots\dots\dots (12')
 \end{aligned}$$

なお同様に(11)式は

$$\begin{aligned}
 dT &= k \frac{d_m d_x - s_m s_x}{(d_m + s_m)(s_x + d_x)} \dots\dots\dots (11) \\
 \text{勿論ここで最初の状態において貿易收支が均衡しているものとい} \\
 \text{う特殊な場合を想定すれば、(10)及び(12)式は各々} \\
 dB &= kX \left(\frac{s_x (d_x - 1)}{s_x + d_x} + \frac{d_m (s_m + 1)}{d_m + s_m} \right) \dots\dots\dots (10'') \\
 dE &= -kX \left(\frac{s_x d_x}{s_x + d_x} + \frac{s_m d_m}{d_m + s_m} \right) \dots\dots\dots (12'') \\
 \text{となる。この特殊な場合の貿易收支、交易條件、生活水準間の關係} \\
 \text{は簡単な次の式に表わされ得る。} \\
 \frac{dB}{d\pi} &= -\frac{dB}{d\pi} + X \frac{dT}{d\pi} \dots\dots\dots (13)
 \end{aligned}$$

即ち、爲替相場の調整より生ずる生活水準の變化は、(a)貿易收支の變化プラス(b)以前の輸出額で加重されて計られる交易條件の變化に等しい。更にその際爲替市場が安定的である状態と不安定である状態とに區別して考えるところである。安定的なケースでは、(10)式は正、即ち爲替切下は貿易收支を改善する。(12)式は常に負であるから、切下は常に生活水準の引下を意味する。かくして安定的爲替市場にあつては、貿易收支の改善は生活水準の引下をともなうことになる。なお(i)供給が共に完全に非弾力的な場合、(ii)無限に弾力的な場合、(iii)その反対の場合をも想定出来る。その各々の効果を求めれば、下表の通り要約することが出来る。

次に不安定なケースであるが、この状態下では爲替相場の引上げは貿易收支を改善する。(10)は負であるから、それは生活水準を引上げ、

	(i)	(ii)	(iii)	(iv)
	$s_x = 0$ $s_m = 0$	$s_x = \infty$ $s_m = \infty$	$s_x = \infty$ $s_m = 0$	$s_x = 0$ $s_m = \infty$
dB	kX	$kX(d_x + d_m - 1)$	kXd_x	kXd_m
XdT	kX	$-kX$	0	0
dE	0	$-kX(d_x + d_m)$	$-kXd_x$	$-kXd_m$

かつ交易條件を有利化する。しかもその有利化の結果は貿易收支の改善額より大となる。以上は當初の貿易收支が均衡しているものという非現実的假定から出發したものであるが、それでは貿易收支が不足していたものという一般的な状態を假定したらどうか。その場合には關係式は

$$\frac{dB}{d\pi} = -\frac{dB}{d\pi} + X \frac{dT}{d\pi} - B \frac{d_m}{d_m + s_m} \dots\dots\dots (13')$$

となる。同様に爲替市場が安定的なケースと不安定的なケースとを考えると、前者のケースはさきに述べた場合と同じく貿易收支、交易條件を改善し、生活水準を引下げる。しかもその引下げられる程度はこの場合の方がより大である特徴をもつ。不安定なケースにあつては、當初貿易收支が均衡しているとする場合のそれと同様の結果がみられる。

勿論これらの定式化による諸結果は完全雇傭を假定としたものであるが、最後に不完全雇傭を想定してみる。この際には多くの輸出品の供給弾力性はおそらく非常に小さいであろう。そこで、もしそれらが需要の弾力性より平均して小さいものとすれば、交易條件の

改善は期待出来、切下國の生活水準引下の壓力を減ずる。反對に大きいものとすれば、その壓力は更に加重される結果を生ずる。かくしてその分析から、「市場を不安定ならしめるに充分なほど弾力性が小さいことが、爲替相場を調整することにより貿易收支を改善せんとする國の最も好ましい條件である」という結論が引出されるのである。これはまさに爲替安定性理論とマーシャル—エジワース以來の交易條件論の結合を表示するものにほかならない。これと共に厚生分析という點から想起されるのは Alexander S.; Devaluation Versus Import Restriction as an Instrument for Improving Foreign Trade Balance, I.M.F. Staff Papers, Vol. I, No. 3, Apr. 1951. である。ここでは厚生費用という概念が用いられているが、ここでは生活水準というように厚生分析の視點を擴張していることがめだつ。それだけにむしろこれに重きがおかれることをおそれるものである。(白石 著)

印南博吉著

『生命保険論』

わが國における生命保険 (Life Insurance, Lebensversicherung) の理論の研究は、損害保険 (Property Insurance, Non-life Insurance, Schadensversicherung) すなわち火災保険 (Fire Insurance, Feuerversicherung) や海上保険 (Marine

Insurance, Seeversicherung) のそれと較べて確かに遅れており、そして不十分である。生命保険の著書と云えばその多くは經營論、財務論、保險數學、約款・法律論に屬するものであつて、經濟制度、社會施設としての生命保險の原理・理論の研究書は極めて少數である。戦前では石川文吾氏「生命保險」(大正十四年)、龜田豊治朗氏「生命保險論」(昭和九年)、末高信氏「生命保險論」(昭和十二年)およびソロン・エス・ヒュブナー著、下村重美氏譯「生命保險經濟學」(昭和三年) (Solomon Stephen Huebner, Ph. D.; The Economics of Life Insurance, Copyright, 1927, by D. Appleton and Company.) 同ジャン・コブナーの諸論文で日本生命資料調査課編譯「ヒューブナー博士生命保險經濟論稿」とジェ・ビ・マクリン著、本城俊明氏譯「生命保險の原理」(昭和十七年) (Joseph B. MacLean, Life Insurance, New York, 1939) 等がその主要なるものであり、戦後はマクリンの第七版による改譯(昭和二十一年)と、メリアとオスラアの共著、本城俊明氏譯(昭和三十年) (Modern Life Insurance by Robert I. Mehr, & Robert W. Osler, The Macmillan Company, New York, 1949) それに本書である。しかも前の二書は翻譯に過ぎないのであるから、戦後の生命保險理論の著書は本書のみと云えるのである。本書を學ぶに際し先づこの點は明記される必要がある。

本書の構成は四章、三論説および三資料より成る。「第一章 生命保險の性質」(一一二〇頁)の補充として保險一般に関するすぐれた見解である「ウェッデイゲンの保險概念」を「論説その一」(八五—一二二頁)に掲げ、「第四章 生命保險の數理」(六三一—八四頁)

の理解に資するためには保險料の算定に関する論争の一端である「確定日拂生命保險の問題」を同じく「論説その二」(一二三—一三八頁)に収録し、さらに著者が第五章にと豫定して執筆しえなかつた「生命保險の經營」の一部に代るものとして「論説その三 生命保險の事業費に就いて」(一三九—一五三頁)、「資料その二 生命保險會社の事務組織」(一五九—一六五頁)および「資料その三 新契約申込書事務系統」(一六六—一六八頁)が挿入せられている。その他「第二章 生命保險の效用」(二一—四九頁)、「第三章 生命保險の種類」(五〇—六二頁)とそれぞれ研究が進められ、「資料その一」(一五四—一五八頁)では日本經驗生命拔萃とその計算基礎表、年始拂終身年金現價および同一時拂保險料等の數表が附加せられて論旨の理解に益している。しかしして少しく保險學の研究に携わつた者にとつては本文よりは各論説に興味を感ずることが多大であろう。しかしこれらの論説が本文の理論系列・體系に溶入つていないと云つた印象が無いではない。

さて著者は「生命保險は保險の二種である」(二頁)——「エーコン (Gustav Cohn)」「ヘルンスター (L. Elster)」「ラウ (K. H. Rau)」「ゲバウアー (M. Gebauer) および「ウィット (A. H. Willett) などの生命保險否認説 (Verneinungstheorie) なるものあり」——ゆえに「生命保險をよく理解するためには、保險一般について正しい理解を必要とする」(序二頁)として第一章、第一節の「保險の意義」(一—七頁)と「保險學說として入用説を奉ずるドイツの諸學者の内、最も優秀と認められる所の、ワルター・ウェッデイゲンの保險概念」(八五頁)を、彼の論文「經濟科學に於ける保險概念」

(W. Weddigen, Der Versicherungsbegriff der Wirtschaft) を中心として、その保險入用充足説 (Bedarfsdeckungstheorie) を説明して、もつて生命保險の利用目的を「自己の老後における生活費、自己の遺族の生活費、子供の養育費や學費等の入用を豫定して、之を充足しようとする」(二〇頁)こととしているが、保險入用充足説の紹介・主唱者としての印南氏の生命保險の著作としては極めて當然のことであろう。

本書は生命保險の特性を第一章の第二節(七一—二〇頁)において「a 保險事件が人の生命に關する偶然性であること」(七頁)、「b 合理的計算に立脚すること」(一〇頁)、「c 長期契約であること」(一二頁)、「d 金融性の強いこと」(二三頁)、「e 損害填補性の乏しいこと」(一七頁)、「f 家計保險であること」(一九頁)と列挙しているが、蓋し生命保險の性質を盡ししていると云える。

「第二章 生命保險の效用」では、これを「家計上の效用」(二一—三七頁)、「事業經營上の效用」(三七—四二頁)および「社會經濟上の效用」(四二—四九頁)と三つの立場より論じ、「第三章 生命保險の種類」では、「保險事件による分類」(五〇—五五頁)、「保險金の支拂による分類」(五五—五八頁)、「保險料に基く分類」(五八—五九頁)「さらに被保險者の數や體質、階級などによる分類」(六〇—六二頁)をも示し、その各々に詳細な説明が施してあつて有益である。

「第四章 生命保險の數理」では、純保險料の計算を、生存保險(年末拂年金と年首拂年金)、死亡保險(終身生命保險と定期死亡保險)および養老保險の各種について數多の數式を順を追つて列挙し